

サステナ経営検定3級第21回試験問題

[2025年10月19日実施] サステナ経営検定委員会／株式会社オルタナ

問題1 「サステナ経営の目的と領域」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. サステナ経営の目的は、「社会」「国連」「株主や投資家」などのさまざまな要請に応えることで、企業・組織が強くなり「未来の顧客」に選ばれて持続可能になることである。
- イ. 1987年に東京で開催された国連「環境と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員会）」は、その報告書「私たち共通の未来」の中で、SD(サステナブル・ディベロップメント)を「将来世代の必要性を満たすことを犠牲にせず、現在世代の必要性を満たすこと」と定義した。
- ウ. 企業・組織は、サステナ経営に取り組むことで従業員満足度（ES）が高まり、それにより顧客満足度（CS）も高まると多くの経営者が語っている。
- エ. MDGsは2000年に始まったSDGsの後継である。

問題2 「SDGsとサステナ経営」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. SDGsは、貧困や飢餓など開発途上国が抱える課題に焦点を絞ったアジェンダである。
- イ. SDGsは、「誰一人取り残さない」世界を実現しようとする壮大なチャレンジであり、2050年を目標年に定めている。
- ウ. 「インサイド・アウト」は「社会的視点から、何が必要かについて外部から検討し、それに基づいて目標を設定することにより、企業が現状の達成度と求められる達成度のギャップを埋めていく」手法である。
- エ. 日本企業がサステナ経営の実現に向けて動き出し、それを投資家や株主が評価する「サステナブル投資」が日本でも急速に拡大し始めた。

問題3 「サステナ経営の世界潮流」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 欧米企業の CSR 活動を振り返ると、NGO／NPO や地域社会などのステークホルダーが密接にかかわってきたとはいえない。
- イ. 大手国際石油会社は 1995 年に北海油田の石油採掘用大型施設の海洋投棄をしようとしたが、国際 NGO の反対運動や欧州各地での消費者の製品不買運動などが起こり、断念することになった。
- ウ. 1997 年に米国スポーツメーカーの委託する東南アジアの工場において、低賃金労働や劣悪な環境での長時間労働、児童労働、強制労働などが発覚した。米国の NGO などがこのメーカーの社会的責任を追及し、製品不買運動も発生した。
- エ. 企業の巨大化、グローバル化によって社会に与える影響の増大と、NGO／NPO の影響力が高まってきたことが、世界的なサステナ経営の潮流の中で大きな伏線になっている。

問題4 「大企業と中小企業の CSR」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. CSR は取り組むことに意味があるので、ほかの企業での成功例をそのまま真似するだけでも効果がある。
- イ. 大企業の利害関係者は、中小企業と比べて性別や年齢、地域性といった属性が多岐にわたるため、特定のターゲットに合わせた取り組みをしやすい。
- ウ. 大企業に比べて資金や人材の制約が大きい中小企業では、CSR を社内に浸透させづらい面があり、効果的な取り組みを行うことは難しい。
- エ. 中小企業に比べて財務規模や社会への影響力が大きい大企業に対し、社会は大きな期待をすると共に厳しく評価する傾向がある。

問題5 「コンプライアンスの本質」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 「コンプライアンス」とは「社会の要請に応じ、組織の目的を実現すること（社会的要請への適応）」が本来の意味である。
- イ. コンプライアンスの実践に際して、企業は第一に関係法令（法律、政令、省令など）の順守が求められる。現代社会では「法令順守」は「最低限の義務」である。
- ウ. CSR の観点から法令順守に取り組むということは、なぜそのような法律ができたのか、ステークホルダーの要望全体のうち法律はどの部分を義務付けているのか、わが社はどこまで応えることができるのかなどを考えながら、企業活動を行っていくことである。
- エ. コンプライアンスは「狭義のコンプライアンス」と「広義のコンプライアンス」に分けられるが、ISO26000 の定義では、組織の社会的責任は「狭義のコンプライアンス」に限定されている。

問題 6 「サステナ報告書の役割と現状」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 報告基準として世界中で最も活用され、標準となっているのは「ISO14001」である。
- イ. サステナビリティ報告書は主に企業の宣伝や広告の役割を担うものであるから、企業にとって都合の悪い情報を開示することは求められていない。
- ウ. サステナビリティ報告書は、社内外のさまざまなステークホルダーとコミュニケーションを取るための重要な情報基盤としての役割も持つ。
- エ. GRI スタンドアードによって開示が求められている内容は、「環境」「人権」「労働」の3つの領域における企業の活動パフォーマンスについてである。

問題 7 「ISO26000 とは何か」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

ISO26000 は、「社会的責任」について次のように定義している。

組織の決定及び活動が社会及び（ A ）に及ぼす影響に対して、次のような透明かつ（ B ）な行動を通じて組織が担う責任

- ・健康及び社会の繁栄を含む持続可能な発展に貢献する
- ・ステークホルダーの期待への配慮
- ・関連法令の順守及び国際行動規範と整合している
- ・（ C ）に統合され、組織の関係の中で実践される

	A	B	C
ア.	人権	倫理的	専門部署
イ.	人権	合理的	組織全体
ウ.	環境	合理的	専門部署
エ.	環境	倫理的	組織全体

問題 8 「国連グローバル・コンパクト (UNGC)」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. UNGC の原則は、人権・労働・環境の3分野で構成され、グローバリゼーションの負の側面を是正すべく責任ある行動を企業に求めるイニシアティブである。
- イ. 原則への署名が認められているのは、企業や NGO など民間組織で、自治体は認められていない。
- ウ. 署名企業は、国連のさまざまな政策への支援が期待され、CoP という 10 原則に関する取り組み状況についての報告を年 1 回提出することが義務になっている。
- エ. 2024 年 8 月末現在で、原則に署名している団体は 2 万 5000 超団体となっているが、そのうち企業は 3 割程度であり、署名団体の多くは NGO など占められている。

問題 9 次のうち、「社会的責任投資（SRI）」のはじまりの特徴として、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 株主優待が多い企業を投資先として選んだこと
- イ. ギャンブルやたばこなどを除いた企業に投資したこと
- ウ. 売上が多い企業だけに投資したこと
- エ. 国が決めた企業にしか投資しなかったこと

問題 10 1991 年に日本で「企業行動憲章」を制定した機関はどこか。

- ア. 日本経済団体連合会
- イ. 日本政府
- ウ. 日本経済同友会
- エ. 日本商工会議所

問題 11 ある衣料品メーカーの CSR 部署で、「企業が果たすべき社会的責任」について議論している。各社員の発言のうち、ISO26000 や EU（欧州連合）の CSR の定義に照らし、最も不適切なものを一つ選べ。

社員 A: 当社の商品は安価でお客さまに喜ばれているので、当社は十分に社会的責任を果たしているといえます。

社員 B: 商品の原料のコットンですが、栽培過程でどれだけの農薬が使われているか、自然環境を破壊していないかを調べるべきです。

社員 C: サプライヤーの縫製工場で、児童労働や強制労働が行われていないか、一度チェックしてみる必要があります。

社員 D: お客さまが着なくなった服を協力店舗で回収し、リユースやリサイクルに回すことができないか、検討してはどうでしょうか。

- ア. 社員 A
- イ. 社員 B
- ウ. 社員 C
- エ. 社員 D

問題 12 「ステークホルダーとは何か」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. ステークホルダーとは、株主・顧客・従業員・消費者などで、地域社会は含まれない。
- イ. ステークホルダー重視とは、株主重視のことである。
- ウ. ステークホルダーの中には、将来世代のために環境保護を主張する NPO/NGO も含まれる。
- エ. ステークホルダーには、政府・行政機関は含まれない。

問題 13 「企業に求められる対話力」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. コンプライアンスを守るとは、複雑化するステークホルダー間の問題に対して、法令のみに基づく答えを導き出すことである。
- イ. コンプライアンスとは、率先して社会の期待を捉え、解決方法を模索し、行動に移すという能動的な対応をすることである。
- ウ. コンプライアンスの本質は、ルール of 趣旨や立法の背景など問題の本質を知り、明確な答えのない問題に柔軟に対応することである。
- エ. コンプライアンスの実践に必要なのは、ステークホルダーの価値観が多様化し、急速に変化するなかで、白黒の判別がつけ難い問題に、落としどころを模索する力である。

問題 14 国際消費者機構が提唱する「消費者の 5 つの責務」に該当するものを一つ選べ。

- ア. 環境への自覚
- イ. 値引き交渉
- ウ. セキュリティ対策への責任
- エ. デジタル通貨の普及促進

問題 15 「トリプルボトムライン」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切なものを一つ選べ。

トリプルボトムラインとは、企業経営を行う際に（ ）・社会・経済にも配慮したバランスの良い経営を行うことを意味する。

- ア. 環境
- イ. 人権
- ウ. 消費者
- エ. 法令遵守

問題 16 「社会課題と SDGs」に関する次の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

2015 年 9 月、国連総会で「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための（ A ）アジェンダ」が採択された。その中心は、17 の目標と 169 のターゲットからなる（ B ）である。このアジェンダは「あらゆる形の貧困を終わらせる」という強い決意と共に「Leave no one behind（誰一人取り残さない）」「Universality(普遍性)」などの特徴があり、（ C ）を対象としている。（リオ+20）などの流れを受け、環境に関する目標も取り込まれている。

	A	B	C
ア.	2020	SDGs	開発途上国
イ.	2030	MDGs	開発途上国
ウ.	2020	MDGs	全ての国
エ.	2030	SDGs	全ての国

問題 17 「企業の社会貢献と寄付」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 民間として公益を担う NPO の財政基盤は、税金や行政からの委託によって強固なものになっており、個人寄付の拡充は不要である。
- イ. 日本人の 15—39 歳の死因の第 1 位は自殺で、G7 のなかで日本は最も若者の自殺が多い国である。
- ウ. 社会課題はますます深刻化、複雑化しており、他企業や行政、NPO などとの連携、そして市民参加も得て「コレクティブ・インパクト」で地域力を高める視点が重要である。
- エ. ステークホルダーと協働する寄付は、ステークホルダーの企業への信頼を生み、企業価値を高めることにつながる。また、社会貢献としてだけではなく、従業員の社会性獲得にも有効である。

問題 18 「ビジネスと人権」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 「環境汚染や気候変動による影響は人権侵害である」という認識が広がり、国内外で人権侵害を裁判に訴える事例が発生している。
- イ. 取引先に人権侵害があった場合、防止・救済を求めるべきであり、改善されなければ取引停止もやむを得ない。
- ウ. 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」は、企業に対して、人権方針の開示と人権デューディリジェンス（リスクの特定と対処）を強く要請している。
- エ. 国連人権理事会の作業部会チームは、訪日調査報告書（2024 年）で、日本の「国内人権機関」の実効性を高く評価した。

問題 19 日本の「社会とつながる働き方」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 新型コロナウイルス感染症拡大によって労働を取り巻く環境が大きく変化したことを受けて、2021年4月から「働き方改革関連法」が順次施行されている。
- イ. 働き方改革関連法の柱には、「時間外労働の上限規制」をはじめとした長時間労働の是正や、「コアタイム制」の拡充といった多様な働き方の推進などが盛り込まれている。
- ウ. 企業が社員に副業を認めることによって、これまでにない発想や経験が社内に持ち込まれ、組織を活性化させることが期待される。
- エ. コロナ禍において、企業は事業の多角化や新規事業の開発よりも既存のビジネスに注力することが求められている。

問題 20 「NGO／NPO とは」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① 1998年に施行された特定非営利活動促進法（NPO法）はNPOに（ A ）を付与することで、社会的な位置付けを高めることを目的とした法律である。
- ② NPO法では特定非営利活動の活動分野は当初12項目であったが、その後幾度かの改正により、現在は（ B ）。
- ③ NPO法ではその活動範囲は国内に（ C ）。

	A	B	C
ア.	法人格	20項目に広がっている	限定されていない
イ.	法人格	全廃されている	限定されている
ウ.	税制優遇制度	20項目に広がっている	限定されている
エ.	税制優遇制度	全廃されている	限定されていない

問題 21 「企業とNPOが協働する意義」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 企業とNPOが協働することは、双方にメリットがある。
- イ. 協働には、企業からNPOに賃金や労力を提供する「トランザクション型」がある。
- ウ. 協働によるメリットが、企業とNPOの当事者だけではなく、地域や社会にまで波及する場合もある。
- エ. 協働することによって、従業員の能力開発に役立ったと実感する企業は増加している。

問題 22 「ダイバーシティなど DEI」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 2024 年に公表した「ジェンダー・ギャップ指数」では、日本は 146 カ国中 118 位と過去最低だった。政治（113 位）と経済（120 位）の分野でも最低ランクの評価を受けている。
- イ. 「改正障害者差別解消法」に基づき、国や自治体だけでなく、民間企業にも障がいのある人に「合理的配慮」を提供することが 2024 年 4 月から義務化された。
- ウ. 「インクルージョン（包摂性）」とは、国籍や民族、年齢、性別／ジェンダー、障がいの有無、言語、宗教、思想、価値観などの違いを指す。
- エ. 技能実習生を含む外国人労働者を巡っては、不当に安い賃金で雇ったり、人権を侵害したりするようなケースが報告され、国連の自由権規約委員会や米 국무省から勧告を受けている。

問題 23 日本の「ワーク・ライフ・バランス（WLB）」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 女性活躍推進法（改正法 2022 年施行）に基づき、2022 年 4 月からは従業員 101 人以上の組織は（1）自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析、（2）その課題を解決するのにふさわしい数値目標と取り組みを盛り込んだ行動計画の策定・届出・周知・公表、（3）自社の女性の活躍に関する情報の公表が、努力義務として求められるようになった。
- イ. 多くの女性にとって大きな悩みの種だった仕事と家庭の両立の課題は解決し、出産を機に離職する割合は 1 割未満に減少した。
- ウ. WLB の推進は、従業員には、残業をなくして限られた勤務時間内で生産性の高い仕事を行うことが求められる。
- エ. 「子育てサポート企業」として認定された企業は、厚生労働大臣から「えるぼしマーク」を受けることができる。

問題 24 「プロボノ」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. CSR や社会貢献活動が広まるにつれ、各企業は本業やその会社らしさとは異なる取り組みを行うことが求められるようになった。
- イ. プロボノは、社会課題の解決に取り組む NPO を支援しながら、企業にとっても CSR や人材育成などの面で効果が期待できる。
- ウ. 日本では 2020 年の「プロボノ元年」を契機に、企業の CSR 活動とともにプロボノに対する認知や関心が一気に高まった。
- エ. プロボノは、ボランティアや寄付活動を通じて取り組む社会貢献活動のことを指す。

問題 25 「SDGs と消費行動」に関する次の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① SDGs の前身である MDGs を提唱した(A)元国連事務総長も、一人ひとりの消費行動が世界を変える力があることを述べている。
- ② 日本では 1968 年に消費者保護基本法が制定されて消費者の救済が始まり、2004 年には(B)に改正され、2012 年には(C)が制定された。

	A	B	C
ア.	故コフィー・アナン	消費者基本法	消費者教育推進法
イ.	故ワンガリ・マータイ	消費者教育推進法	消費者基本法
ウ.	故ワンガリ・マータイ	消費者基本法	消費者教育推進法
エ.	故コフィー・アナン	消費者教育推進法	消費者基本法

問題 26 「気候変動交渉の動き」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

2015 年の COP21 では 2020 年以降の国際枠組み「(A)」が採択された。2020 年 9 月には、欧州連合は 2030 年温室効果ガス (GHG) 削減目標を 40% から 55% に引き上げ、(B)は「2060 年 CO₂ ネットゼロ」を表明した。日本政府も 10 月に「2050 年までに GHG 排出量実質ゼロ」および、2021 年に「2030 年度に 2013 年度比 46% の GHG 削減」を表明した。このように、各主要国が(C)に向けて一斉に舵を切っている。

	A	B	C
ア.	京都議定書	ベトナム	脱原発
イ.	パリ協定	中国	脱炭素化
ウ.	京都議定書	中国	脱炭素化
エ.	パリ協定	ベトナム	脱原発

問題 27 「企業と脱炭素」に関する次の記述のうち、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

1. 2023 年の COP28 では、各国は化石燃料からの脱却に合意できなかった。
2. 国連環境計画「排出量ギャップ報告書 2024」によると、2023 年の GHG 排出量は 571 億トン（二酸化炭素換算）と過去最多を記録した。
3. 1990 年以降、世界の排出量は増加の一途をたどっており、このままでは今世紀中に気温が最大 3.1℃上昇する可能性がある。
4. 日本では、2022 年の東京証券取引所の再編に伴い、すべての企業に対し、TCFD 提言に基づく情報開示を義務化した。

ア. 1 と 2

イ. 2 と 4

ウ. 1 と 3

エ. 2 と 3

問題 28 生物多様性が失われつつある原因として、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 気候変動の進行
- イ. 様々な生物の乱獲
- ウ. 外来種の増加
- エ. 有機農業の拡大

問題 29 「世界の貧困と児童労働」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 国連の 2015 年以前の開発目標では貧困撲滅がうたわれていたが、SDGs では言及されていない。
- イ. 企業は社会的責任を果たす上で、直接的に児童を使用しなければよいのであり、サプライチェーンの委託先企業なども含めた「加担」の回避までは求められていない。
- ウ. 児童労働は国連グローバル・コンパクトにも実効的な排除が明記されているが、日本国内の法令には違反しない。
- エ. MDGs が主に開発途上国を対象としていたのに対し、SDGs は全ての国が対象となっている。

問題 30 「エシカルなビジネス」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 英国の専門誌「エシカルコンシューマー」によれば 1998 年から 2018 年の 20 年間で、英国では一般家庭内でのエシカル関連消費は約 6 倍に拡大したとレポートされている。
- イ. 「エシカルコンシューマー」では、企業や商品のエシカル度（エシスコア）を「Environment（環境）」「Animals（動物の権利）」「People（人権）」「Politics（反社会勢力支援など）」「Sustainability（持続可能性）」の 5 大項目で評価している。
- ウ. SDGs 採択後の消費者の認識変化を踏まえれば、日本では、エシカルであることはビジネスの前提という考え方をもとに事業戦略を立てるのが望ましい。
- エ. 日本には、まだエシカルに関する基準が存在していないため、企業のエシカル度を総合的に評価することが難しい。

問題 31 「フェアトレード」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 1968 年に開かれた国際連合貿易開発会議（UNCTAD）で、開発途上国側から「貿易ではなく援助を（Aid not Trade）」が提案された。
- イ. フェアトレードは、南北の経済格差を解消する運動として始まった。
- ウ. フェアトレードは、「対話、透明性、敬意を基盤とし、より公平な条件下で国際貿易を行うことを目指す貿易パートナーシップ」である。
- エ. 日本のフェアトレード認証製品の国内推計市場規模は約 211 億円（2023 年）に上る。

問題 32 「オーガニック／有機農業」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 有機農業の原点は「環境に配慮し、生物の多様性による生態系のバランスや土づくりを重視した持続可能な農業の実現」にある。
- イ. 日本の有機農業推進法における有機農業の定義では「化学的に合成された肥料及び農薬」を使用していなければ「遺伝子組換え技術」は利用してもよい。
- ウ. 日本における有機農業は、共同体的意識に基づいて同じ価値観に支えられた生産者と消費者の「提携」という仕組みで進んできた。
- エ. 日本での有機農業の面積は 2022 年度に初めて 3 万^{ヘクタール}を超えた（農水省調べ）。面積比率は 0.7%で、政府の目標と開きがあるが、拡大のペースは加速している。

問題 33 日本の「自然エネルギーと RE100」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 日本では 2003 年に電力会社に一定の自然エネルギーの導入を義務付ける RPS 制度が導入され、その結果、自然エネルギーの導入が急速に進んだ。
- イ. 日本の 2023 年の発電量に占める太陽光・風力発電の割合は 26.7%に上り、ガス火力（16.7%）、石炭火力（12.5%）を上回った。
- ウ. SDGs の目標 7 には「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」とある。2030 年までに自然エネルギーの割合を大幅に拡大することがターゲットとして定められている。
- エ. SDGs の目標では、世界のエネルギーミックスにおける原子力の割合を拡大させることが定められている。

問題 34 日本の「障がい者雇用」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 日本では、障がい者は「身体障がい者」「知的障がい者」「精神障がい者」の 3 区分に分けられている。
- イ. 障がい者を 1 人雇用しなければならない事業主の範囲は、2024 年 4 月時点で「従業員 40 人以上」である。
- ウ. 2023 年の「障害者雇用状況の集計結果」によると、法定雇用率達成企業の割合は 7 割に上る。
- エ. 2016 年 4 月に改正障害者雇用促進法が施行され、「合理的配慮」の提供が義務付けられた。

問題 35 「ソーシャルビジネス」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. ソーシャルビジネスは、売上高や利益・配当などの「経済的目的」よりも、社会課題を解決するなど「社会的目的」の比重が高い経済活動を指す。
- イ. ソーシャルビジネスの担い手は企業（株式会社や合同会社）に限定される。
- ウ. ソーシャルビジネスの事例として知られるグラミン銀行は「マイクロクレジット」と呼ばれる低金利の無担保融資によって、貧困層の資金繰りを支援してきた。
- エ. 企業の CSR 活動でビジネス色の強いものは「CSV（共有価値の創造）」と呼ばれる。

問題 36 「サーキュラーエコノミー(循環経済)」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. サーキュラー・エコノミー・パッケージは 2015 年に欧州委員会によって策定された。
- イ. 日本政府は 2019 年に「プラスチック資源循環戦略」を策定し「2030 年までにワンウェイプラスチックを累積 25%削減」を目標としている。
- ウ. サーキュラーエコノミーが循環型社会の概念の異なるところは「資源・環境と経済の『ウィンウィン』」が目指されている点である。
- エ. 日本では 2001 年に資源有効利用促進法が施行されたが、自動車製造業以外では 3R を求めている。

問題 37 「海洋プラスチックごみ問題」に関する次の記述のうち、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- 1. SDGs の目標 14「海の豊かさを守ろう」では、「2025 年までにあらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する」ことなどが掲げられている。
 - 2. 容器包装や漁具といったプラスチックごみが生物に絡まっても、分解して自然にはずれる。
 - 3. サイズ 5 ミリ以下のマイクロプラスチックも海や海岸から全て回収することが可能である。
 - 4. 経済協力開発機構 (OECD) は、生産者が製造した製品の使用後の回収・リサイクルにまで責任を持つ「拡大生産者責任」を提唱している。
- ア. 1 と 4
 - イ. 2 と 3
 - ウ. 2 と 4
 - エ. 1 と 2

問題 38 「アニマルウェルフェア」に関する次の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

動物福祉の取り組みを評価する投資家向けのベンチマークである（ A ）では、具体的な取り組みを表明できていない日本企業の評価は最低ランクのままである。動物福祉や畜産業による環境負荷はすでに（ B ）投資のアジェンダの 1 つになっており、これまでの畜産のあり方が（ C ）から、放牧などのより自然な形態に大きく変革している。

	A	B	C
ア.	CSV	ESG	開放型
イ.	BBFAW	ESG	集約型
ウ.	BBFAW	インデックス	開放型
エ.	CSV	インデックス	集約型

問題 39 「LGBTQ」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. LGBTQ に関する社内対応としては、相談窓口の設置や社内研修の実施、福利厚生適用範囲の拡大、経営層がアライを宣言することなどが挙げられる。
- イ. 日本国内で同性パートナーを登録することができる地方自治体はまだ少なく、その数は 2024 年 6 月時点で 50 に満たない。
- ウ. 企業の CSR 担当者は、LGBTQ に関して、国内外の最新情報の収集に努め、全社的な対応を検討していくのが望ましい。
- エ. 2019 年の虹色ダイバーシティの調査によると、「LGBTQ に関する取り組みがない職場では、ハラスメントがあっても当事者は上司などに相談しにくい」という調査結果がある。

問題 40 「グリーンウォッシュ」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. グリーンウォッシュの問題点は、消費者や投資家などが環境に配慮されていると思い込み、適切な選択肢を選ばず、結果的に環境問題が深刻化されてしまうことにある。
- イ. 日本の消費者庁は 2023 年 10 月に、「特定の環境下」で生分解するプラスチックを、土壌や海中でも分解するような「生分解性」があるようにうたっていた 1 社に対して課徴金納付命令を発出した。
- ウ. EU 理事会は 2024 年 2 月、要件を満たさない環境主張を禁止する「グリーンクレーム（環境主張）指令案」を採択した。
- エ. グリーンウォッシュの 6 つの分類の一つ、「グリーンハッシング (Greenhushing)」とは、企業が消費者に責任を転嫁する手法で、CO₂排出の責任を消費者に負わせるマーケティングキャンペーンなどで用いられる。